

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻田 泰徳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	368,330	431,199	507,001
経常利益 (百万円)	22,253	26,420	31,379
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	14,149	16,432	19,974
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,340	25,690	25,397
純資産額 (百万円)	243,442	280,560	259,192
総資産額 (百万円)	2,217,286	2,429,105	2,300,090
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	468.84	544.03	661.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	464.77	539.23	655.96
自己資本比率 (%)	9.8	10.2	9.9

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	128.56	156.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(リース及び割賦)

前連結会計年度において連結子会社でありましたFGL Sunrise Panama S.A.は、第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復を背景に輸出の増勢が続くとともに、内需も堅調に推移しており、緩やかな回復基調を維持しております。グローバルな景気回復が期待される一方で、米国の政権運営や中国経済の動向、地政学的リスクには注意が必要であり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

リース業界においては、平成29年4月～12月累計のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比5.2%減少して3兆4,013億円となりました。

このような状況の下、当社グループは平成29年4月より新たに5カ年の中期経営計画「Frontier Expansion 2021」をスタートさせました。コーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じた新しいビジネス領域やビジネスモデルへのたゆまぬ挑戦により事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し、国内リース事業を取り巻く環境が大きく変化していく中でも力強く持続的に成長する企業グループを目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比45.9%増加の8,249億5百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比1,225億9千2百万円（6.0%）増加して2兆1,661億5千8百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比17.1%増加の4,311億9千9百万円、営業利益は前年同期比21.5%増加の248億3千1百万円、経常利益は前年同期比18.7%増加の264億2千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16.1%増加の164億3千2百万円となりました。

セグメントの業績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は4,837億4千2百万円と前年同期比13.5%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比6.9%増加して1兆6,013億2千4百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比16.9%増加して4,129億3千9百万円となり、セグメント利益は前年同期比1.9%増加して215億1百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は3,378億4千7百万円と前年同期比142.9%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比3.1%増加して5,452億6百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年同期比40.8%増加して96億3千8百万円となり、セグメント利益は前年同期比37.3%増加して64億5千2百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は33億1千4百万円と前年同期比32億3千万円増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比14.2%増加して196億2千7百万円となりました。その他の売上高は前年同期比5.4%増加して86億2千1百万円となり、セグメント利益は前年同期比30.8%増加して32億9千5百万円となりました。

財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比6.0%増加の2兆1,661億5千8百万円となり、総資産は前連結会計年度末比5.6%増加の2兆4,291億5百万円となりました。また、調達残高は前連結会計年度末比6.6%増加の1兆9,722億8千6百万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比6.5%増加の2,028億6千9百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比213億6千7百万円(8.2%)増加の2,805億6千万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年9月29日
新株予約権の数(個)	222
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 平成29年10月16日 至 平成59年10月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,840 資本組入額 3,421
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. (1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間(以下、「権利行使可能期間」という)が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利行使可能期間が満了するまでの間に新株予約権者が死亡した場合は、下記(3)の契約に従い別途合意するところに従い、相続人において新株予約権を行使できる。

(3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1. に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編行使価額に上記(3) に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編行使価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる行使可能期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

当社は、新株予約権者が上記（注）2. の権利行使の条件に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は当社取締役会決議がなされた場合）、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ. 当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案

ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）2. に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 71,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,209,800	302,098	同上
単元未満株式	普通株式 6,310	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	302,098	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
芙蓉総合リース 株式会社	東京都千代田区神田 三崎町三丁目3番23号	71,700	-	71,700	0.24
計	-	71,700	-	71,700	0.24

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は71,739株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,990	48,880
割賦債権	129,663	122,070
リース債権及びリース投資資産	1,048,607	1,100,566
営業貸付金	305,886	295,724
その他の営業貸付債権	77,486	85,694
営業投資有価証券	145,343	161,916
その他の営業資産	2,381	4,188
賃貸料等未収入金	15,160	16,506
有価証券	-	15
繰延税金資産	2,533	2,213
その他	29,671	29,239
貸倒引当金	3,519	2,840
流動資産合計	1,804,206	1,864,176
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	320,637	379,941
賃貸資産前渡金	11,730	8,900
賃貸資産合計	332,367	388,841
社用資産		
社用資産	18,137	21,175
社用資産合計	18,137	21,175
有形固定資産合計	350,505	410,017
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	572	427
賃貸資産合計	572	427
その他の無形固定資産		
のれん	7,797	6,619
その他	4,208	4,106
その他の無形固定資産合計	12,005	10,725
無形固定資産合計	12,578	11,153
投資その他の資産		
投資有価証券	83,449	94,303
破産更生債権等	879	1,019
退職給付に係る資産	139	78
繰延税金資産	642	650
その他	47,789	47,377
貸倒引当金	356	394
投資その他の資産合計	132,544	143,034
固定資産合計	495,628	564,205
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	253	723
繰延資産合計	254	724
資産合計	2,300,090	2,429,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,174	22,435
短期借入金	456,620	464,126
1年内償還予定の社債	300	10,150
1年内返済予定の長期借入金	210,914	214,512
コマーシャル・ペーパー	419,700	506,200
債権流動化に伴う支払債務	21,500	18,900
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	33,968	32,399
リース債務	49,728	37,638
未払法人税等	5,511	2,460
繰延税金負債	134	325
割賦未実現利益	1,812	1,681
賞与引当金	1,635	861
役員賞与引当金	141	104
未経過リース料引当金	2	2
債務保証損失引当金	85	186
その他	23,413	25,538
流動負債合計	1,255,645	1,337,523
固定負債		
社債	90,000	100,000
長期借入金	566,093	586,706
債権流動化に伴う長期支払債務	51,835	39,291
リース債務	41	484
繰延税金負債	14,806	18,643
退職給付に係る負債	1,744	1,633
役員退職慰労引当金	142	167
メンテナンス引当金	350	381
債務保証損失引当金	1,107	1,025
資産除去債務	534	674
その他	58,595	62,012
固定負債合計	785,252	811,022
負債合計	2,040,897	2,148,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	169,942	182,169
自己株式	342	248
株主資本合計	190,548	202,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,314	43,523
繰延ヘッジ損益	109	100
為替換算調整勘定	2,137	1,397
退職給付に係る調整累計額	47	22
その他の包括利益累計額合計	37,294	44,798
新株予約権	842	940
非支配株主持分	30,506	31,951
純資産合計	259,192	280,560
負債純資産合計	2,300,090	2,429,105

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	368,330	431,199
売上原価	328,246	385,547
売上総利益	40,083	45,652
販売費及び一般管理費	19,638	20,820
営業利益	20,445	24,831
営業外収益		
受取利息	16	33
受取配当金	1,169	985
投資事業組合運用益	1	14
匿名組合投資利益	34	242
持分法による投資利益	564	560
償却債権取立益	265	97
貸倒引当金戻入額	-	69
債務保証損失引当金戻入額	152	-
その他	165	152
営業外収益合計	2,370	2,155
営業外費用		
支払利息	228	274
社債発行費	9	7
為替差損	101	59
投資事業組合運用損	27	32
匿名組合投資損失	0	0
その他	195	192
営業外費用合計	562	566
経常利益	22,253	26,420
特別利益		
投資有価証券売却益	23	0
特別利益合計	23	0
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
固定資産処分損	1	8
関係会社清算損	-	1
特別損失合計	1	10
税金等調整前四半期純利益	22,275	26,410
法人税等	6,603	8,238
四半期純利益	15,672	18,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,523	1,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,149	16,432

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	15,672	18,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,414	8,217
繰延ヘッジ損益	22	7
為替換算調整勘定	3,864	741
退職給付に係る調整額	45	46
持分法適用会社に対する持分相当額	50	11
その他の包括利益合計	1,331	7,518
四半期包括利益	14,340	25,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,799	23,936
非支配株主に係る四半期包括利益	1,541	1,754

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

前連結会計年度において連結子会社でありましたFGL Sunrise Panama S.A.は、第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1)取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
日本海洋掘削(株)	3,998百万円	3,888百万円
日本アイ・ピー・エム・クレジット合同会社(注)	733	1,283
イオンモール(株)	1,473	1,249
ジャパン・セキュライゼーション・コーポレーション(注)	829	802
イオンリテール(株)	810	769
(株)マネーパートナーズ	499	499
(株)三井住友銀行(注)	365	365
(株)ザイマックスアルファ(注)	256	236
日本生命保険相互会社 他2社	402	210
三菱自動車工業(株)	681	110
従業員(住宅購入資金)	54	42
その他 (前連結会計年度1,257件、当第3四半期連結会計期間1,047件)	18,726	20,056
計	28,832	29,515

(注)日本アイ・ピー・エム・クレジット合同会社他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2)国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度72,215百万円、当第3四半期連結会計期間66,686百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	24,076百万円	24,476百万円
のれん償却額	935	1,178

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,568	52	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,810	60	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,113	70	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	2,054	68	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	353,310	6,843	8,176	368,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	630	1,046	512	2,188
計	353,941	7,889	8,688	370,518
セグメント利益	21,100	4,699	2,520	28,320

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,320
セグメント間取引消去	1,462
全社費用(注)	6,412
四半期連結損益計算書の営業利益	20,445

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	412,939	9,638	8,621	431,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	634	1,590	651	2,877
計	413,574	11,229	9,273	434,076
セグメント利益	21,501	6,452	3,295	31,249

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	31,249
セグメント間取引消去	328
全社費用（注）	6,090
四半期連結損益計算書の営業利益	24,831

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）
重要な負ののれん発生益はありません。

（金融商品関係）
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	468円84銭	544円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	14,149	16,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	14,149	16,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,179	30,205
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	464円77銭	539円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	264	268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 2,054百万円
(2) 1株当たりの金額 68円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。